



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 ヤマト・インダストリー株式会社
 コード番号 7886 URL <http://www.yamato-in.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉浦 大助
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部統括 (氏名) 茂木 久男
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3834-3111

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	7,571	7.3	△31	—	△66	—	△83	—
30年3月期第2四半期	7,053	5.4	△22	—	△22	—	△61	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △199百万円 (—%) 30年3月期第2四半期 △128百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△83.13	—
30年3月期第2四半期	△60.94	—

※当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	9,126	2,146	23.5	2,135.86
30年3月期	8,475	2,345	27.7	2,334.12

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 2,145百万円 30年3月期 2,344百万円

※当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成31年3月期期末配当予想については、未定です。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	16.0	110	—	50	—	15	—	14.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	1,017,179 株	30年3月期	1,017,179 株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	12,369 株	30年3月期	12,369 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	1,004,810 株	30年3月期2Q	1,004,810 株

※当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の連結業績予想について)

当社は、平成30年6月28日開催の第63回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成31年3月期の業績予想は、以下のとおりとなります。

平成31年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 1円49銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、地震や台風、大雨等の自然災害の影響が一部あったものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策が持続された結果、堅調な雇用・所得情勢を受けて景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、原油価格の高騰や人件費の上昇、米国の政治・経済動向や各国の保護主義政策への懸念、中国や新興国経済の成長鈍化など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、前向きな投資戦略、新規事業への挑戦、国内外の体制を再整備し、合理化の実行による業績向上をめざしてまいりました。

その結果、売上は、物流機器製品の大口顧客向け受注が増加したことにより75億71百万円（前年同四半期70億53百万円）と増収となりましたが、利益面では、売上原価が増加したため、営業損失31百万円（前年同四半期損失22百万円）、経常損失66百万円（前年同四半期損失22百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失83百万円（前年同四半期純損失61百万円）と減益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

(合成樹脂成形関連事業)

国内の売上は、堅調に推移しましたが、海外子会社の売上が減少したことにより、売上高は、61億47百万円（前年同四半期62億44百万円）と減収となりました。利益面では、営業損失60百万円（前年同四半期損失29百万円）と減益になりました。

(物流機器関連事業)

競合他社との価格競争が続く中、受注拡大に努め積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果大口顧客向け受注が増加したことにより売上高は、14億24百万円（前年同四半期8億8百万円）、営業利益29百万円（前年同四半期利益6百万円）と増収、増益になりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

資産合計は91億26百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億50百万円増加しました。

(負債の状況)

負債合計は69億79百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億49百万円増加しました。これは主に、短期借入金が9億71百万円増加したことによるものです。

(純資産の状況)

純資産合計は21億46百万円となり前連結会計年度末と比べ1億99百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の減少83百万円、為替換算調整勘定の減少113百万円によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末から66百万円減少し、14億71百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、8億14百万円（前年同四半期に営業活動の結果得られた資金は、41百万円）となりました。これは主に、売上債権の増加5億69百万円、支払債務の減少2億47百万円の影響によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、22百万円（前年同四半期に投資活動の結果支出した資金は、1億56百万円）となりました。これは主に、定期預金の払戻によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、7億49百万円（前年同四半期に財務活動の結果得られた資金は、1億円）となりました。これは主に、短期借入金の純増減9億77百万円、長期借入金の返済3億29百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月14日に公表しました連結予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,609,009	1,472,089
受取手形及び売掛金	2,605,080	2,752,213
電子記録債権	435,237	790,475
商品及び製品	477,570	576,125
仕掛品	173,228	162,956
原材料及び貯蔵品	339,350	369,082
その他	112,299	405,343
流動資産合計	5,751,776	6,528,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	389,218	365,846
機械装置及び運搬具(純額)	627,671	544,446
土地	1,107,584	1,107,584
リース資産(純額)	129,983	136,297
建設仮勘定	-	11,953
その他(純額)	92,407	85,144
有形固定資産合計	2,346,865	2,251,272
無形固定資産		
のれん	110,416	92,013
その他	22,342	24,581
無形固定資産合計	132,759	116,594
投資その他の資産		
投資有価証券	51,944	52,200
その他	195,448	180,505
貸倒引当金	△2,830	△2,830
投資その他の資産合計	244,562	229,876
固定資産合計	2,724,187	2,597,743
資産合計	8,475,963	9,126,030
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,458,843	2,216,611
電子記録債務	-	350,514
短期借入金	1,151,253	2,122,434
未払法人税等	16,732	14,409
賞与引当金	26,007	26,596
その他	407,808	347,345
流動負債合計	4,060,644	5,077,911
固定負債		
長期借入金	1,746,599	1,542,516
退職給付に係る負債	158,500	178,636
その他	164,875	180,833
固定負債合計	2,069,974	1,901,986
負債合計	6,130,619	6,979,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,623	927,623
資本剰余金	763,504	763,504
利益剰余金	487,364	403,834
自己株式	△23,002	△23,002
株主資本合計	2,155,490	2,071,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,884	2,681
繰延ヘッジ損益	△218	2,218
為替換算調整勘定	177,457	63,553
退職給付に係る調整累計額	8,685	4,820
その他の包括利益累計額合計	188,809	73,273
非支配株主持分	1,044	897
純資産合計	2,345,344	2,146,132
負債純資産合計	8,475,963	9,126,030

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	7,053,555	7,571,793
売上原価	6,086,832	6,644,054
売上総利益	966,722	927,738
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	172,754	197,206
給料及び賞与	319,042	301,548
退職給付費用	26,116	31,300
その他	471,326	429,112
販売費及び一般管理費合計	989,239	959,167
営業損失(△)	△22,516	△31,428
営業外収益		
受取利息	2,412	3,708
受取配当金	245	193
為替差益	6,564	-
受取手数料	3,836	2,734
受取賃貸料	30	30
受取設備負担金	6,950	-
その他	6,940	4,047
営業外収益合計	26,979	10,713
営業外費用		
支払利息	24,041	26,931
為替差損	-	13,859
支払手数料	-	383
その他	3,364	4,165
営業外費用合計	27,406	45,339
経常損失(△)	△22,943	△66,054
特別利益		
固定資産売却益	602	534
特別利益合計	602	534
特別損失		
固定資産処分損	10,795	51
特別損失合計	10,795	51
税金等調整前四半期純損失(△)	△33,136	△65,571
法人税等	27,348	17,857
四半期純損失(△)	△60,485	△83,428
非支配株主に帰属する四半期純利益	747	101
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△61,233	△83,529

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△60,485	△83,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	750	△203
繰延ヘッジ損益	4,419	2,437
為替換算調整勘定	△76,895	△113,999
退職給付に係る調整額	4,066	△3,865
その他の包括利益合計	△67,659	△115,630
四半期包括利益	△128,144	△199,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△124,289	△199,065
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,855	6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△33,136	△65,571
減価償却費	125,799	140,837
のれん償却額	18,402	18,402
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,054	17,462
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,657	589
受取利息及び受取配当金	△2,657	△3,902
支払利息	24,041	26,931
為替差損益(△は益)	△241	△3,736
固定資産処分損益(△は益)	10,795	51
固定資産売却損益(△は益)	△602	△534
売上債権の増減額(△は増加)	△59,700	△569,100
たな卸資産の増減額(△は増加)	△34,437	△143,737
仕入債務の増減額(△は減少)	48,972	△247,708
未払消費税等の増減額(△は減少)	△33,971	7,966
その他	58,922	51,929
小計	117,474	△770,119
利息及び配当金の受取額	2,657	3,902
利息の支払額	△22,253	△31,971
法人税等の支払額	△56,121	△16,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,757	△814,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,750	-
定期預金の払戻による収入	4,200	68,513
投資有価証券の取得による支出	△569	△549
有形固定資産の取得による支出	△152,376	△56,197
有形固定資産の売却による収入	602	534
無形固定資産の取得による支出	△1,765	△2,706
貸付けによる支出	△600	-
貸付金の回収による収入	3,612	3,672
その他	△8,080	9,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,727	22,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	24,318	977,115
長期借入金の返済による支出	△188,613	△329,394
長期借入れによる収入	280,000	121,050
リース債務の返済による支出	△15,243	△19,466
非支配株主への配当金の支払額	-	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,460	749,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,033	△23,983
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△41,543	△66,623
現金及び現金同等物の期首残高	1,698,457	1,538,362
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,656,914	1,471,739

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,244,667	808,888	7,053,555	—	7,053,555
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,483	18	24,501	△24,501	—
計	6,269,150	808,906	7,078,057	△24,501	7,053,555
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△29,430	6,913	△22,516	—	△22,516

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,147,039	1,424,753	7,571,793	—	7,571,793
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,561	193	67,754	△67,754	—
計	6,214,600	1,424,947	7,639,547	△67,754	7,571,793
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△60,743	29,314	△31,428	—	△31,428

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月25日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催の第63期定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。株式併合及び単元株式数の変更は、平成30年10月1日にその効力が発生しております。

1. 株式併合および単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する会社としてこの趣旨を尊重し、平成30年10月1日をもって、当社株式の売買単位となる単元株式数を1,000株から100株に変更しております。併せて単元株式数変更後においても当社株式の売買単位当たりの価格水準を維持するため、当社株式について10株を1株にする併合を行っております。

2. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の割合及び時期

平成30年10月1日をもって、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数について、10株につき1株の割合で併合を行っております。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成30年9月30日現在）	10,171,797株
株式併合により減少する株式数	9,154,618株
株式併合後の発行済株式総数	1,017,179株

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、当社が一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(5) 効力発生日における発行可能株式総数

2,296,000株

3. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が与える影響は、（1株当たり情報）に反映されております。